



Weekly 第11号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近1週間の介護関連ニュース（ダイジェスト版）をお届けします。
2017（平成29）年6月12日（月）～6月18日（日）までの1週間です。
詳細は厚生労働省のHPなどで確認してください。

■男女とも長野が最低 年齢調整死亡率（6月14日）

厚労省の「平成27年都道府県別年齢調整死亡率の概況」によると、最も低かったのは男女とも長野県で、男性は6年連続、女性は2年連続。全国平均は男性486.0、女性544.3。男性で低かったのは長野、滋賀、奈良などの順。女性では長野、島根、岡山などの順。一方、男性で高かったのは青森、秋田、岩手などの順。女性は青森、福島、茨城などの順。年齢調整死亡率は年齢構成の異なる地域間で死亡状況（人口10万人当たり）の比較ができるようするために計算される死亡率。

■推進協 第12回社員総会開催（6月15日）

推進協は第12回社員総会を開き、理事会が提案した28年度決算や29年度事業計画など8議案を承認した。今年度を初年度とする「中期活動5か年計画」やユニットケア研修の拡充などによって個室ユニット施設の経営安定や“介護の質”の向上などを目指す。総会に先立って開かれた本年度第1回理事会では経営実態調査の外部委託や賛助会員制の導入などが議論された。「推進協ニュース7月号」に詳細を掲載。

■認知症の行方不明者1万5千人突破 警察庁まとめ（6月15日）

警察庁の「28年における行方不明者の状況」によると、認知症（疑い含む）が原因で行方不明となって警察に届けられた人は1万5432人で過去最多。前年より9607人増えた（26.4%増）。

■受動喫煙対策法案 提出を断念 塩崎厚労相（6月16日）

塩崎恭久厚労相は受動喫煙の禁止を拡大する健康増進法改正案の今国会への提出を断念したことを明らかにした。自民党内の反対や国会の会期が残り少なく成立が難しいと判断した。